

福岡都市圏19大学懇話会 産学官連携講演会

講師：根本光宏

文部科学省研究振興局 研究環境・産業連携課長

主催

西日本新聞社

平成16年9月27日

企画

砂田向壱

Koichi Sunada, Ph. D.

文部科学省産学官連携広域コーディネーター

Coordinator for Business-Academic-Public Sector Cooperation

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

九州大学客員教授 大学院芸術工学院計画評価委員

講師紹介

- **根本 光宏 (ねもと みつひろ)**

- 平成16.9 文部科学省研究振興局 研究環境・産業連携課長

- 昭和58.3 東京大学法学部第二類卒業

- 昭和58.4 科学技術庁入庁

- 平成 8.6 科学技術庁科学技術政策研究所企画課長

- 10.6 科学技術振興局研究基盤課地域科学技術振興企画官

- 11.7 長官官房総務課企画官

- 13.1 文部科学省大臣官房総務課企画官

- 13.7 大臣官房付

(派遣:朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)

H13.7.5~H16.7.4)

講演会企画の趣旨

- 18歳人口の減少
- 2009年から大学全入時代が始まる
- 規制緩和と市場原理で大学のブランド化激化
- 大学の存在意義を変える大変革期



文部科学省産学官連携支援事業とは何か？
国立大学法人や工学系に偏っていないか？
産学官連携の正しい理解の増進



大学の質の保証

知の創造 (学術研究) と継承 (教育) と、
知の活用として地域貢献 (産学官連携、生涯学習)

大学の認可にあたり量的基準と質的基準とがある。
量的基準とは異なり、

大学の質の保証とは何か？

- 学生教育に不可欠な質の高い教員の確保、
- その教育が教員の絶えざる研究に依拠していること、
- 納税者の理解を得られること

**3つの役割
均整の取れた
『知のトライアングル』**



- モデルとなる産学官連携プロジェクトの企画・助言
- 教職員への産学官連携意識の醸成
- 大学内外における産学官連携体制の構築支援
- 産業界・自治体との連携システムの構築支援

- 今は、どのような時期か？
- 第2期科学技術基本計画(平成13年度～平成17年度)
 - ・ 目指すべき国の姿(知の創造、経済活性化、安全・安心)
 - ・ 重点4分野
(ライフサイエンス、IT、環境、ナノ・材料)
 - ・ 科学技術システム改革(競争的資金、研究評価)
- 第3期科学技術基本計画(平成18年度～平成22年度)
の策定に向けて検討が始まっている。

科学技術と文化芸術の融合領域の振興

1. 文化芸術の創造、保存、普及に資する科学技術の振興
 - －科学技術を活用した新たな文化芸術の創造
 - －文化芸術の保存・普及の支援
 - －科学技術の文化的価値の再評価
2. 工学と芸術の融合した研究領域の振興
3. 科学技術の活動や成果を「かたち」としてデザインし、
社会とのコミュニケーションを図る

「ものづくり」の世界

文化芸術

有形

科学技術

インダストリアル・デザイン

←自動車・パソコンなど

ペットロボット

産業用ロボット

五感商品 アフォーダンス製品

香水・香料・服飾など

工芸

バイオテクを使ったアート

ゲノムの塩基配列

メディア芸術

携帯電話コンテンツ

→ CG・アニメ

→ コンピューターゲーム

GUI ←

← 情報デザイン

ソフトウェア (OS)

科学理論

従来の芸術

絵画

文学

音楽

演劇

感性

論理

<表現系>

<説明系>

無形

<凡例>

(ルーツ) → (展開方向)

「知的財産」の世界

☆現代芸術の世界に、科学技術に関連する作品の増加→
なかでもメディア芸術領域のめざましい活動。

☆それらの新しい創造活動が、従来の芸術や科学技術の専門
学会や組織の評価・分類に新しい問題を投げかけている現実。

☆デジタルコンテンツ等、デジタル産業の国内市場規模11兆
円、世界市場100兆円超える規模、コンテンツビジネス振興法
が今国会に上がるなど、芸術文化や科学・技術の教育に抜本
的な方策が必要となり、経済や社会の受け入れ体制の変革ま
で必要となってきたこと。

文化科学技術の振興

- ◇ 文化資源委員会提言
(科学技術・学術審議会)
- ◇ コンテンツの創造、保護及び活用
に関する法律(議員立法)
- ◇ エンターテインメント・コンテンツ
産業の振興に向けて(経団連)

文化科学技術
高度化検討委員会

- ☆ 科学技術の発展は心の豊かさも実現すべきである
そう思う → 80% (内閣府)
(科学技術と社会に関する世論調査)
- ☆ 文理融合やアートとサイエンスといった観点からの指摘
(自民党科学技術専任部会)

高度化方針の決定

科学技術研究者と文化芸術関係者、
科学技術研究者と文化財保存関係者
の交流促進

科学技術研究者
文化芸術関係者
の交流

企画

技術展示募集

審査

展示会・報告書

行'17芸術高度化技術の導出、文化財
保存・活用に役立つ技術選択肢の拡充

文化のための科学技術

科学技術研究者
文化財保存関係者
の交流

技術手法の検討

ディスカッションの場

科学技術研究者 シーズ
文化財保存関係者 ニーズ

伝統工芸・伝統技能に内在する
科学技術の解明・集積・発信・
普及

解明・集積

情報提供
アドバイス

調査研究員

調査委員会

全国調査

報告

発信・普及

シンポジウム

成果物発行

アンケート調査

伝統知を活かした技術の創出、
科学技術の社会的存在感向上

文化による科学技術

科学技術研究者と情報デザイン
研究者の連携の場を設置

表現手法検討

技術開発委員会

方針決定
調査依頼

報告

調査研究員

国内・海外調査

トップダウン

ボトムアップ

表現手法検討

ディスカッションの場

科学技術研究者
情報デザイン研究者

Web

未知なるものの発見・解明による
感動、科学技術活動の体感

文化としての科学技術

科学技術と文化芸術の融合的推進
文化芸術を支える科学技術の推進

心豊かな社会

平成16年度 科学研究費補助金 配分状況
 —研究分野別の採択件数（新規採択分＋継続分）—



国立大学

(出展:平成16年度科学研究費補助金配分について)

注) 19大学懇話会を示す色

機関名	採択件数	配分額	間接経費	合計 (単位: 千円)
九州大学	1,287	4,962,900	452,250	5,415,150
福岡教育大学	28	35,400	2,550	37,950
九州工業大学	158	438,300	29,340	467,640
佐賀大学	172	295,800	3,360	299,160
長崎大学	402	1,039,600	48,840	1,088,440
熊本大学	348	1,185,100	56,400	1,241,500
大分大学	132	194,000	2,700	196,700
宮崎大学	184	379,200	4,620	383,820
鹿児島大学	316	697,300	21,780	719,080
鹿屋体育大学	9	20,300	2,520	22,820
琉球大学	196	406,200	18,600	424,800
総計	3,232	9,654,100	642,960	10,297,060

公立大学

(出展:平成16年度科学研究費補助金配分について)

機関名	採択件数	配分額	間接経費	合計(単位:千円)
北九州市立大学	30	56,500	0	56,500
九州歯科大学	52	98,600	3,810	102,410
福岡女子大学	5	17,400	3,450	20,850
福岡県立大学	18	27,000	0	27,000
長崎県立大学	2	1,000	0	1,000
県立長崎シーボルト大学	8	20,177	0	20,177
熊本県立大学	10	23,500	2,730	26,230
大分県立看護科学大学	9	18,000	0	18,000
宮崎公立大学	3	7,600	0	7,600

私立大学

(出展:平成16年度科学研究費補助金配分について)

機関名	採択件数	配分額	間接経費	合計 (単位:千円)
九州産業大学	23	26,700	0	26,700
久留米大学	183	363,100	0	363,100
西南学院大学	9	11,200	0	11,200
第一薬科大学	2	4,400	0	4,400
東和大学	1	500	0	500
中村学園大学	15	12,800	0	12,800
福岡大学	105	214,600	11,970	226,570
福岡工業大学	23	33,800	1,740	35,540
筑紫女学園大学	2	2,500	0	2,500
福岡女学院大学	1	1,100	0	1,100
福岡国際大学	1	600	0	600
日本赤十字九州国際看護大学	3	7,500	0	7,500
第一福祉大学				—
九州情報大学				—
第一経済大学				—

参考資料

(出展:平成16年度科学研究費補助金配分について)

機関名	採択件数	配分額	間接経費	合計 (単位:千円)
北海道大学	1,183	4,843,800	503,970	5,347,770
東京大学	2,676	19,788,700	2,312,970	22,101,670
大阪大学	1,592	8,337,200	906,330	9,243,530
京都大学	2,031	10,904,100	1,340,130	12,244,230
慶応義塾大学	578	2,034,200	193,530	2,227,730
立命館大学	192	414,000	19,140	433,140
高知大学	144	305,900	6,330	312,230

付則

～科学技術振興調整費について～

- 総合科学技術会議（議長：総理大臣）の方針に基づく科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整のための経費
- 具体的な配分事務等は文部科学省において実施
- 科学技術振興調整費の活用に関する基本方針

（平成13年3月22日 総合科学技術会議決定）

各府省の施策の先鞭となるもの、各府省毎の施策では対応できていない境界的・融合的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等に活用。

- ①優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革
- ②将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応
- ③科学技術活動の国際化の推進

科学技術振興調整費の抜本的見直し

●科学技術振興調整費のプログラムの変化

平成12年度まで

◇推進的な研究

総合研究

開放的融合研究

生活・社会基盤研究

知的基盤整備研究

目標達成型脳科学研究

ゲノムフロンティア開拓研究

◇国研活性化プログラム

重点基礎研究

COE育成

流動促進研究

◇その他

国際共同研究

調査・分析研究

緊急研究

平成13年度～

◇戦略的研究拠点の育成

◇若手任期付研究員支援＊

◇科学技術政策提言

◇産学官共同研究の効果的な推進＊

科学技術
システム改革

◇先導的研究等の推進＊

◇新興分野人材養成

将来性の見込
まれる分野への
戦略的対応

◇国際的リーダーシップ の確保

科学技術活動の
国際化の推進

◇科学技術振興に関する 基盤的調査

＊ 間接経費を導入

平成12年度以前に採択した既存プログラムにおける継続課題については、終了年次まで継続して実施

平成16年度の科学技術振興調整費の活用について

平成16年度は第2期科学技術基本計画の4年度目に当たり、同計画の実現を目指し、科学技術振興調整費については、特に以下の事項に重点を置き活用を図ることとする。

1. 国家的・社会的重要な課題への取り組み

国家的・社会的に重要な政策課題であって、単独の府省では対処が困難であり、政府として速やかに取り組むべき課題について、国民にわかりやすい達成目標を定めて取り組む。

2. 科学技術システム改革の更なる加速

競争的資金制度改革の推進や産学官連携の戦略的な推進、研究機関の組織改革などを促進し、わが国の科学技術システムの強化を図る。

3. 科学技術関係の人材育成の強化・充実

従来のカリキュラム設定による人材養成に加え、拠点の育成も視野に入れて取り組む。

講師紹介

- **根本 光宏 (ねもと みつひろ)**

- 平成16.9 文部科学省研究振興局 研究環境・産業連携課長

- 昭和58.3 東京大学法学部第二類卒業

- 昭和58.4 科学技術庁入庁

- 平成 8.6 科学技術庁科学技術政策研究所企画課長

- 10.6 科学技術振興局研究基盤課地域科学技術振興企画官

- 11.7 長官官房総務課企画官

- 13.1 文部科学省大臣官房総務課企画官

- 13.7 大臣官房付

(派遣:朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)

H13.7.5~H16.7.4)